森林環境譲与税の使途一覧（令和7年度）

（1）団体コード	（2）都道府県名	（3）市町村名	（4）事業区分	（5）事業名	（6）事業の新規・拡充・継続の別	（8）事業総額（円）【使途検討】			（9）事業総額（円）【決算】			（10）事業内容	（11）自治体間連携に関係する事業は「○」を選択	（12）花粉発生源対策に関係する事業は「○」を選択	（13）国庫補助の上乗せ	（14）実績																								
																森林整備関係												人材育成・担い手確保対策					普及啓発（イベント）			公共施設等の木材利用				
																森林所有者への意向確認			間伐等実施面積					路網整備				（ス）事業体等への助成		（セ）研修、講習、求人イベント等			（タ）研修や普及啓発イベント等			（ツ）公共施設等の木材利用				
						（A）+（B）	（A）うち森林環境譲与税（円）	（B）うち他の財源（円）	（A）+（B）	（A）うち森林環境譲与税（円）	（B）うち他の財源（円）					（ア）森林経営管理法に基づく経営管理意向調査実施面積（ha）	（イ）アンケート等による意向確認実施面積（ha）	（ウ）境界明確化実施面積（ha）	（エ）人工造林（ha）	（オ）下刈（ha）	（カ）間伐（ha）	（キ）除伐（ha）	（ク）その他（作業種、実績値を記載）	（ケ）林道・林業専用道の開設延長（m）	（コ）森林作業道の開設延長（m）	（サ）その他（作業種、実績値を記載）	（シ）その他	事業体数	支援対象者数（人）	回数（回）	参加者数（人）	（ソ）その他	回数（回）	参加者・体験者数（人）	（チ）その他	施設数	木材使用量（m3）	うち国産材（m3）うち府内産材（m3）	（テ）その他	（ト）その他
272167	大阪府	河内長野市	②意向調査、集積計画等作成	森林経営管理事業	継続	27,654,000	27,654,000		4,182,564	4,182,564		令和２年度に作成した意向調査の計画に基づく意向調査、市へ委託する意向の森林の境界明確化及び集積計画案作成を併せて民間事業者へ委託。そのうち森林経営に適する森林は配分計画を作成。				255.88		36.40																						
272167	大阪府	河内長野市	③私有林整備	森林経営管理事業	継続	22,736,000	22,736,000		8,508,900	8,508,900		集積計画に基づき森林整備を実施。また市で受託する森林のうち、配分計画に沿って林業経営者が行う森林整備に補助し、林業経営に適さない森林の整備を民間事業者に業務委託。また、その他補助に基づき作成した配分計画に沿った森林整備等にも補助。									2.21		枝打ち323本	29		作業道改良42m 作業道補修54m														
272167	大阪府	河内長野市	⑩専門員の雇用	森林経営管理事業	継続	10,816,660	10,816,660		10,816,660	10,816,660		森林経営管理制度を進めるための人材として会計年度任用職員等を雇用。																												
272167	大阪府	河内長野市	⑮森林・林業・木材普及活動等	森林ESD事業	継続	8,800,000	8,800,000		8,315,076	8,315,076		森林や林業に対する理解を深めてもらうため、市内小学校５年生等を対象に、市内の森林を活用した現地研修形式等の森林ＥＳＤ授業を委託契約により実施。また、森林ＥＳＤ授業を行う小学校へ授業支援として講師謝礼を負担。																		13	704									
272167	大阪府	河内長野市	③私有林整備	森林環境保全整備事業	新規	48,170,000	19,835,000	28,335,000	48,948,211	20,613,211	28,335,000	美しい森林づくり基盤整備交付金事業計画に基づき間伐する事業者の経費の一部を補助。			上乗せ						76.90			2.375																
272167	大阪府	河内長野市	⑮森林・林業・木材普及活動等	市職員木製名札作製事業	新規	462,550	462,550		462,550	462,550		地元材の良さを広くＰＲするために、市職員名札木製化を実施。																							木製名札作製数800枚					

※累計譲与額	191,556,000円
※累計活用額	117,167,480円
※累計活用率	61.1%
※未執行額の活用方針	森林経営管理事業及び森林ESD事業等に活用
※今後の実施計画	上記活用方針に沿って実施